

# 事業評価シート

番号 1640060 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	市営住宅長寿命化推進事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	住宅課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進			政策コード	6 - 1 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24年度～令和12年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市公営住宅等長寿命化計画		

## 【2.事業概要】

事業の目的	既存住宅ストックである市営住宅の長寿命化と適正な維持管理を図りながら、長期にわたり住むことができる住宅の供給を促進する。				
事業の内容	快適な住環境の供給				
事業の対象	何を	市営住宅のストック維持			
	誰に (対象者・対象者数)	入居世帯			
	どのくらい (具体的数値で)	長寿命化を図るべき戸数(3131戸)			
令和2年度 (実施内容)	屋外給水管改修工事(梅林団地1, 2号棟ほか6棟) 屋根及び外壁等改修工事(松籟荘4号棟・5号棟) エレベーター改修工事(ハイツ宇佐1, 3号棟)		屋上防水及び外壁改修工事(松籟荘3号棟) 屋根及び外壁改修工事(岩田坂団地(中耐)) 屋上防水工事(ハイツ宇佐1号棟)		

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,983	378	850	25	813	25
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>11,983</b>	<b>378</b>	<b>850</b>	<b>25</b>	<b>813</b>	<b>25</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		139,565	152,755	163,192
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事費	137,837	152,755	163,192
	設計業務委託	1,728		
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>139,565</b>	<b>152,755</b>	<b>163,192</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	151,548	153,605	164,005

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	56,569	60,975	9,439
県支出金			
市債	81,000	91,500	153,500
使用料・手数料	13,979	1,130	1,066
その他			
<b>計(F)</b>	<b>151,548</b>	<b>153,605</b>	<b>164,005</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	入居世帯	入居世帯	入居世帯
受益者数	2,496戸	2,417戸	2,371戸
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	長寿命化改善事業実施率		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	35.9	42.6	50.3
実績値	35.9	42.6	50.3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	長寿命化を図る市営住宅入居戸数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2,576	2,496	2,417
実績値	2,496	2,417	2,371
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	既存住宅ストックである市営住宅の長寿命化と適正な維持管理を図りながら、耐用年数まで有効に活用するために必要な事業である。  市営住宅の適正な維持管理について国の補助を受けながら、施設管理者である市が負う。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	既存ストックである市営住宅の長寿命化を図り、快適な住環境を供給するため必要な事業である。  市営住宅の維持管理は、施設管理者が負うものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	長寿命化推進事業により、耐用年数未到来の維持すべき戸数を維持できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市営住宅の維持管理は、施設管理者が負うものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	市営住宅の利用促進について、条例の改正を通して利用者の利便性を図った。